

## COG2025 応募内容確認書

ID	32-18-5
自治体名	大阪府大阪市東淀川区
自治体提示地域課題	社会環境の変化に応じた 地域コミュニティのカタチについて考える
チーム名	HonnnoriSeikei
アイデア名	イベントマッチング～公式アプリを利用した「ほんのりとしたつながり」を作るマッチングシステム～
チーム属性	学生：学生（ ）だけで構成されたチーム
チームメンバー数	5
代表者	的場 伊吹
メンバー（公開）	的場 伊吹, 大貫 朔弥, 鶴田 一輝, 山下 海里, 國松 悠介

### 【確認事項】

- < 応募のPDFファイル名と送付先 > 確認しました。
- < 応募内容の公開 > 確認しました。
- < 知的所有権・肖像権 > 確認しました。問題ありません。

## 基本情報

チーム名：HonnoriSeikei

アイデア名：イベントマッチング～公式ラインを利用した「ほんのりとした」つながりを作るマッチングシステム～

該当する自治体名：大阪府大阪市東淀川区

自治体提示の地域課題：社会環境の変化に応じた地域コミュニティのカタチについて考える

### 1. アイデアの全体像 (What)

#### 1-1. 提案するアイデアのあらまし

【簡潔にアイデアの概要を記載してください】

- ・タイミーのような制度を活用し、オンライン(アプリやフォーム)とオフライン両方で、地域活動の運営をしてくれる人を募る、報酬としてはポイントを用意し、ポイントをとめると地域で使える商品券や割引券と交換することができる。
- ・その制度を活用し、「関心はあるが、参加していない」人たちとイベントを主催している人たちをつなぐことを目標とする。

#### 1-2. 提案するアイデアの内容 (5W1H)

【課題解決のために『何』を行うのか、それを『誰が』『誰に対して』『いつ』『どこで』『どのように』行うのかを記載】

本アイデアは、「イベントに関心はあるが参加には至っていない」人々に対し、新たなアプローチで地域社会への参画を促すシステムである。

What (何を) :アプリや掲示板を活用し、地域活動の運営をしてくれる人を募集する。その報酬にポイントを用意して、景品と交換できるようにする。

Who (誰が) :対象となる地域活動やイベントの主催者、自治体

Who (誰に) :若い世代(20~30代をメイン)

When (いつ) :対象となる地域活動やイベントの開催時

Where (どこで) :オンラインとオフライン(アプリ・フォームや掲示板)

How (どのように) :対象となるイベントが開催される際に、アプリや掲示板を活用して運営してくれる人を募集する。運営してくれた人には、報酬としてポイントを用意し、そのポイントは地域で使える商品券や割引券に交換することができる。

### 2. アイデアの理由 (Why) (1~2 ページ)

#### 2-1. 理由のポイント

【アイデアがよいと考える理由を簡潔に記載】

20～30代の人にイベントを通じ、今までのような固いつながりや交流ではなく、“ほんのりとしたつながり”を結んでもらう。そうすることで、あまり時間を取れない人や固いつながりが嫌な人でも気軽に参加してもらえるのではないかと考えた。

2-2. 根拠と裏付け

【有効性の筋道を明確にし、データや事例で補強してください。具体的効果についても定量・定性データがあると説得力が増します】

	関心があり、参加している	関心があり、たまに（時間が合えば）参加している	関心はないが、付き合いで参加している	関心はあるが、参加していない	関心はないし、参加もしていない	その他	N=583
10代	6.9%	17.2%	6.9%	41.4%	27.6%	0.0%	
		合計 31.0%					
20代	2.6%	10.3%	0.0%	48.7%	23.1%	7.7%	
		合計 12.8%					
30代	1.0%	16.2%	1.9%	58.1%	21.9%	1.0%	
		合計 19.0%					
40代	3.5%	13.4%	9.9%	51.4%	15.5%	4.2%	
		合計 26.8%					
50代	8.8%	12.4%	8.8%	45.1%	15.9%	5.3%	
		合計 30.1%					
60代	12.9%	16.1%	11.8%	45.2%	6.5%	1.1%	
		合計 40.9%					
70代	25.5%	25.5%	9.1%	25.5%	5.5%	3.6%	
		合計 60.6%					
80代	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	
		合計 71.4%					

図 1,地域活動に関する世代別関心と参加についての調査結果

出典:【中学生以上対象】東淀川区における10年後の地域につなげるインターネットアンケート報告（全体版）表 10-2

### 図1-4 【参考】大阪市からの転出要因

- 20代・30代の大阪市からの転出要因について、人口移動要因調査より考察する。
- 転出の理由について、**20代・30代ともに「仕事の都合」が最も多い。**
- 「仕事の都合」で転出した30代の理由の詳細をみると、「**転職**」が突出して多い。
- 「仕事の都合」で転出した人は**東京圏への転出が多い。**
- 上記より、**30代の大阪市から東京都への転出は転職が大きな要因であると推察**される。

	合計	就職・転職など (仕事の都合)	住宅事情のため	(職住近接など) 生活環境の利便性	結婚のため	同居するため	親や子どもと近くに住むため	別居するため	入学・進学など	高齢者福祉施設などへの入居のため	離婚のため	その他	不明
全体	1,081	364	172	45	198	65	71	7	25	30	22	67	15
	100.0	33.7	15.9	4.2	18.3	6.0	6.6	0.6	2.3	2.8	2.0	6.2	1.4
20~29歳	305	128	36	10	86	4	9	3	2	0	5	20	2
	100.0	42.0	11.8	3.3	28.2	1.3	3.0	1.0	0.7	0.0	1.6	6.6	0.7
30~39歳	322	93	65	20	88	15	21	0	6	0	7	6	1
	100.0	28.9	20.2	6.2	27.3	4.7	6.5	0.0	1.9	0.0	2.2	1.9	0.3
	合計	就職	転職	移動先自体の廃止	転職	起業・開業	退職	その他	不明				
全体	364	59	214	4	61	7	12	5	2				
	100.0	16.2	58.8	1.1	16.8	1.9	3.3	1.4	0.5				
20~29歳	128	45	45	1	28	2	4	2	1				
	100.0	35.2	35.2	0.8	21.9	1.6	3.1	1.6	0.8				
30~39歳	93	3	67	1	16	4	1	0	1				
	100.0	3.2	72.0	1.1	17.2	4.3	1.1	0.0	1.1				
	合計	近畿圏	東京圏	名古屋圏	中国	四国	九州・沖縄	その他	国外				
全体	364	88	161	29	17	11	25	33	0				
	100.0	24.2	44.2	8.0	4.7	3.0	6.9	9.1	0.0				

図2、大阪市からの転出要因

出典：第90回 大阪市住宅審議会 参考資料 P6

### 図1-5 【参考】大阪市への転入要因

- 20代・30代の大阪への転入要因について、人口移動要因調査より考察する。
- 転入の理由について、**20代・30代ともに「仕事の都合」が最も多い。**
- 「仕事の都合」で転入した理由の詳細をみると、**20代では「就職」、30代では「転職」が最も多い。**
- 「仕事の都合」で転入した人は**近畿圏からの転入が多い。**

	合計	就職・転職など (仕事の都合)	住宅事情のため	(職住近接など) 生活環境の利便性	結婚のため	同居するため	親や子どもと近くに住むため	別居するため	入学・進学など	高齢者福祉施設などへの入居のため	離婚のため	その他	不明
全体	1,159	444	86	151	223	40	52	25	35	15	28	55	5
	100.0	38.3	7.4	13.0	19.2	3.5	4.5	2.2	3.0	1.3	2.4	4.7	0.4
20~29歳	391	176	19	50	103	6	3	12	5	0	1	15	1
	100.0	45.0	4.9	12.8	26.3	1.5	0.8	3.1	1.3	0.0	0.3	3.8	0.3
30~39歳	315	109	18	44	96	6	7	7	7	0	9	11	1
	100.0	34.6	5.7	14.0	30.5	1.9	2.2	2.2	2.2	0.0	2.9	3.5	0.3
	合計	就職	転職	移動先自体の廃止	転職	起業・開業	退職	その他	不明				
全体	444	89	231	6	88	7	10	10	3				
	100.0	20.0	52.0	1.4	19.8	1.6	2.3	2.3	0.7				
20~29歳	176	71	48	3	40	3	5	5	1				
	100.0	40.3	27.3	1.7	22.7	1.7	2.8	2.8	0.6				
30~39歳	109	7	71	1	24	3	0	1	2				
	100.0	6.4	65.1	0.9	22.0	2.8	0.0	0.9	1.8				
	合計	近畿圏	東京圏	名古屋圏	中国	四国	九州・沖縄	その他	国外				
全体	444	158	116	29	35	17	34	36	18				
	100.0	35.6	26.1	6.5	7.9	3.8	7.7	8.1	4.1				

マイルストーン図3、大阪市への転入要因

出典：第90回 大阪市住宅審議会 参考資料 P7

図1は中学生以上をターゲットに行われた地域イベントに対する意識調査のアンケートである。結果から分かるように若い世代で関心はあるが参加できていない人が突出して多

い。

その理由を考えると、自治体の構造として参加している人たちは常連だったり固定されたメンバーだったりするため、参加するハードルが高くなってしまっているからではないかと考えた。また、図 2,3,の大阪市の転入出を見てみると、仕事の都合上が多い。それらは自治体が介入してもどうしようもない。そのため今までのような固い古来のつながりではなく”ゆるやかなつながり”を作るのが大事だと考えたため、今回のサービスを考案した。

### 3. 実現までの流れ (How) (1~2 ページ)

#### 3-1. 実現する主体

【誰が(組織・団体・個人)が実行するか】

##### ●東淀川区役所

・LINE 公式アカウントを活用

東淀川区が既に作成している LINE 公式アカウントを利用する。LINE は幅広い世代が利用しており、ほとんどの人々が利用しているため。受け入れられやすいという利点がある。また、公式アカウントではクーポンやアンケート機能などを利用することで、集客や意見の取り入れがしやすい。

#### 3-2. 必要な資源と調達方法

ヒト：必要人材・スキルと確保方法

##### ●LINE 公式アカウント運営者

##### ●ボランティア参加者

##### ●対応窓口

LINE は多くの人々が利用しているが、細かな問い合わせに対応するために必要だと考えられる。

モノ：必要機材・設備・場所と調達方法

##### ●LINE 公式アカウント

##### ●チラシ(プリンター)

アプリだけでなく、紙媒体での広報も取り入れるべきだと思われる。それにより高齢者の参加者にもアプローチしやすくなると思われる。

カネ：資金規模と調達方法(補助金・寄付・収益など)

##### ●LINE 公式アカウントの運営費(0~15,000)

プランによって金額が変わるため、運営状況・目的に応じて変わると思われる。

●クーポンの発行

LINE 公式アカウントとは別に紙媒体でのクーポンの発行費など

3-3. 実現までのプロセスと時間軸

【ステップ・スケジュールの明示】

・最終的な目標「システムの一般層への浸透」

ステップ1・前準備

2026年

4月「自治体代表の方々への説明/協力要請」

5月「サービス構築本格始動。協力していただいた自治体・商工会などと役所間の連携の確認」

ステップ2・仮運用

7~8月「サービスプレシーズン運用開始、こちらで協力者を募集し地域の夏祭りなどで仮運用。本番環境での問題洗い出し、UI改善など」

2027年

4月「様々な媒体で区民に対してサービスの宣伝を開始。宣伝はその後も定期的に継続」

ステップ3・本運用

6月「サービス本シーズン開始、各種自治体イベントと地元商店街などから継続的にデータを提供してもらう」

10月「秋祭り辺りのタイミングでユーザと自治体・商工会にアンケート、数値以外の部分（満足度など）についてのデータ収集以降定期的にアンケートは実施」

↓

目標達成

(任意) 3-4. 想定リスクとその対応策

【実現にあたっての障害・リスクとその対策案もあるとより実行可能性が高まります】

① ステップ1のスピードが早すぎる

4月：説明 → 5月：構築本格化 は、自治体案件としてはほぼ不可能なスピード感かもしれ

ない。

行政は年度計画・予算・議会承認が必要

“新規事業”扱いになるので内部調整だけで1~3ヶ月は普通  
情報システム導入ならセキュリティ審査も通る必要あり。

👉 説明 → 予算化 → 契約 → 構築開始 の流れが必要になる。  
よって、最低半年スライドする可能性もある。  
ただこればかりはちょっと専門外すぎるのでパスするほかない。

② プレシーズン運用が「自治体の夏祭り」に間に合わない可能性

自治体の夏祭りは前年・前々年から計画されるので、「7~8月にいきなりテスト協力」みたいな動きは関係者の承認が難しいかも。

👉 一部の自治会や学校の文化祭など、小規模イベントのほうが現実的か。

③ 宣伝開始のタイミングが“開発完了前提”になっている

2027年4月に宣伝するには、  
配布用のUI・機能説明・FAQ・問い合わせ窓口がすでに完成してる必要がある。  
自治体連携サービスは、  
・住民説明  
・役所内の問い合わせ対応部署決め  
・トラブル時の責任分界  
などの体制決定に時間がかかる可能性が高い。

👉 テスト運用→プロト版確定→広報素材制作→住民説明 の流れが必要。

④ データ提供フローが曖昧

「データを提供してもらおう」には行政側の課題がある。

- ・個人情報/統計情報の扱い
- ・どこが責任を持つか
- ・事務処理負担増

自治体はここがクリアにならないと OK できないはず。

👉 データ提供手順をステップとして入れるべきか。